

第 1 回 造船業再生に向けた検討会 議事概要

1. 日時：令和 7 年 12 月 23 日（火）16：30～18：00

2. 場所：中央合同庁舎 3 号館 4 階幹部会議室

3. 議事：

- (1) 設置趣旨及び会議の進め方
- (2) 造船業再生ロードマップ策定内容の報告
- (3) 今後の検討項目

4. 議事概要

各論点における委員会からの主な意見は以下のとおり。

新造船政策の分析

- 2011 年に開催された新造船政策検討会の振り返りと分析が必要である。新造船政策に盛り込んだ造船企業の統合、造船・船用メーカーの海外進出、大学への寄附講座等について評価し今回の政策に生かすべきではないか。

日本造船業の強み弱み

- 日本造船業の強み弱みに関する現状分析を行い、強みを生かした戦略を立てる必要ではないか。

設備投資・AI 活用

- 造船業再生基金について、生産量拡大や生産性向上に繋がる設備や技術開発・実証など幅広く活用できる制度にしていきたい。
- 日本建造と中国建造の船価差を縮小していくには、総花的な設備投資の支援ではなく、各造船所の強みを生かした設備投資を行う必要であるのではないか。
- 建造量を倍増するという目標を踏まえて、どの施設・設備に重点的に投資を行うべきか等を整理するべきではないか。
- 生産性の向上や船舶設計の改良を実現するには、船舶のライフサイクル（建造・運航・管理・修繕等）のデータを連携・統合し、AI 等により活用していくことが必要であると考え。

需要喚起

- 将来需要の見通しが立たない中で大規模な設備投資を行うことは困難。船主に対する需要喚起策について、踏み込んで検討すべき。

企業間の連携

- 建造体制を強化するためには、造船所間の水平連携、海運・造船・船用工業の垂直連携、グ

ループ体制の集約化などを進める必要がある。資本面も含めた事業者再編で体力を増し競争力を強化することが不可欠であると考え。

- 日本の勝ち筋を踏まえて、どのような水平垂直統合や業界再編を目指すべきかを検討するべきではないか。

ターゲットとする船種

- 日本造船業の勝ち筋について、どの船種に重点的に取組むかなどの戦略の絞り込みが必要ではないか。
- 同盟国との関係において、日本に建造が求められる船種等を整理し、同盟国の需要を満たしつつ日本の造船業を活性化させる戦略を検討するべきではないか。

LNG 運搬船

- LNG 運搬船は、日本のエネルギー安全保障の観点から重要な船舶であるため、日本での建造の復活を期待する。
- LNG 運搬船を建造するリスクの大きさを考慮すると、オールジャパンで検討する必要があるのではないかと。
- サプライチェーンの立ち上げ等に必要コスト等を踏まえて、日本で建造が必要かどうか検討するべきではないか。

ゼロエミッション船

- 海運事業者向けに、次世代船舶と従来船舶との価格差を縮めるための導入支援など発注喚起策を講じることが有効であると考え。

人材確保・育成

- 産学官の連携をはじめとして、人材確保につながる長期的な支援制度の整備・充実をお願いしたい。
- 造船系大学への寄付講座の効果について、過去の学びを活かした取組みを検討していただきたい。また、地方では工業高校の集約化が進む中、高校に対するてこ入れも必要ではないか。

修繕

- 船舶のライフサイクル・トータルコストを見ると船舶修繕は重要である。日本の海事産業群のサプライチェーン維持の観点から、国内の船舶修繕基盤の維持・強化に対して支援策を検討するべきではないか。
- 日本商船隊の多くが中国で修繕を行っている状況を踏まえ、経済安全保障の観点からリスクを減らす措置を検討するべきではないか。

国際協力

- 過去の造船・船用メーカーのブラジル進出、修繕・メンテナンス技術の海外進出について、過去の学びを活かした取組みを検討していただきたい。